

県庁舎に導入する機能・性能

～ 目次 ～

防災	1 ページ～
環境	7 ページ～
協働	12ページ～
職員の働き方	20ページ～

導入する機能・性能① 【防災】

- 1 耐震性と安全性に優れ、「災害時に安全に業務を継続できる」機能・性能
- 2 県全体を統括する防災拠点として、「あらゆる災害に迅速かつ的確に対応できる」機能
- 3 平時から防災力を高め「災害に強い地域づくりを推進する」機能

平時から地域の防災力向上を牽引し、あらゆる災害に迅速かつ的確に対応できる安全・安心な庁舎

- ・ 県庁舎は県民サービスを持続的に提供する基盤であり、災害発生時には応急対策活動の拠点となることから、**耐震性と安全性に優れ、災害時に業務を継続できる施設機能・性能**を確保することが重要である。
- ・ そのうえで、激甚化・頻発化する自然災害や従来の想定を超える危機事案にも迅速かつ的確に対応できるように、**機動性や柔軟性を備えた防災拠点**としての機能を確保することが必要である。
- ・ また、デジタル社会における防災拠点として、初動対応の迅速化や情報伝達の強化など、災害対応力の向上につなげるため、**防災DXの推進**も重要である。
- ・ 災害発生時の被害の最小化や早期復旧のためには、**平時から「災害に強い地域づくりを牽引する」拠点として、県全体の防災力向上に資する役割を担うことも求められる。**

1 耐震性と安全性に優れ、「災害時に安全に業務を継続できる」機能・性能の確保

- ・ 最新の耐震基準への適応により大地震時でも防災拠点機能を維持できる堅牢な建物とすることに加え、地震時の揺れを抑える構造の導入検討などにより地震発生直後からの**迅速な応急対策や行政サービスの持続的な提供**ができるような**建物性能を確保**する。
- ・ 災害対策活動を支える通信施設や水、電気等の**ライフライン**は、**バックアップシステム**の検討などにより、ライフラインが途絶しても、**拠点機能を一定期間継続**できる環境を構築する。

2 県全体を統括する防災拠点として、「あらゆる災害に迅速かつ的確に対応できる」機能の確保

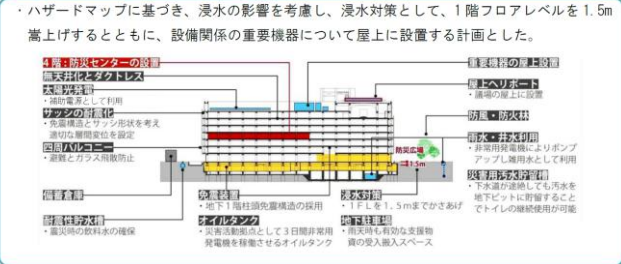
- ・ 大規模災害や複合的災害の発生時においても、迅速かつ的確に応急対策活動ができるよう、**災害対策本部室や自衛隊・消防等の関係機関の活動スペース**の整備などにより、**防災拠点として必要な機能を確保**する。
- ・ デジタル技術を活用した被災地・避難所等の情報収集・分析や、住民・関係者への情報提供、遠隔地との連携など、**防災DXの取組を推進**することで、初動対応の迅速化や情報伝達の強化などにより、**災害対応力の向上**を目指す。

3 平時から防災力を高め「災害に強い地域づくりを推進する」機能の確保

- ・ 平時から国や市町村、防災関係機関、民間企業等の情報共有ネットワークの中核として**地域連携・広域調整のハブ**となることで、災害時においても迅速かつ的確な**連携・支援体制**が構築でき、**県全体の防災力向上**につなげる。
- ・ 東日本大震災津波の教訓を踏まえ、**県民の防災意識の向上**や地域防災を担う**市町村職員等の育成**、地域や人同士が助け合う**「共助」を育む仕組みづくり**を推進することによって、想定外の災害が発生した際の被害の最小化や早期復旧につなげる。

耐震性と安全性に優れ、「災害時に安全に業務を継続できる」 機能

・ 具体的な機能と導入の効果を整理すると以下のとおり。

視点	具体的な機能・性能	導入の効果		事例等
災害時の業務継続性への配慮	【浸水対策】 ・ 浸水からの主要機器設備の保護（機械室・電気室の上層階への設置） ・ 浸水対策（地下へ繋がる車路等への止水版の設置、1階床レベルの嵩上げ）	◎	・ 防災拠点としての業務継続性の確保 ・ 災害時の機動性の確保	■ 県庁舎の地下に繋がる車路  (出所) 岩手県庁 知事局棟 東側
	【ライフラインの二重化】 ・ 電力（2回線受電、非常用発電機の設置、外部からの電源供給、燃料の備蓄） ・ 上水（受水槽・高置水槽・備蓄ペットボトルによる対応） ・ 雑用水（雑用水層・高置水槽・蓄熱水槽による対応、雨水排水の利用） ・ 下水（汚水槽・緊急汚水槽にて対応）	◎	・ 防災拠点としての業務継続性の確保 ・ 災害時の機動性の確保	■ 1階フロアレベルの嵩上げ、設備の屋上設置 【事例】 水戸市庁舎—設備機器の屋上設置 ・ ハザードマップに基づき、浸水の影響を考慮し、浸水対策として、1階フロアレベルを1.5m嵩上げするとともに、設備関係の重要機器について屋上に設置する計画とした。  (出所) 国土交通省：防災拠点等となる建築物の機能継続に係る事例集

県全体を統括する防災拠点として、「あらゆる災害に迅速かつ的確に対応できる」機能

- 具体的な機能・性能と導入の効果を整理すると以下のとおり。

視点	具体的な機能・性能	導入の効果	事例等
災害対策本部・関係諸室	【関係諸室】 - 防災課、災害対策本部、災害対策室、オペレーションルーム、県土整備部、保健福祉部ほか執務室 - 関係機関活動諸室、災害コールセンター、記者会見室、防災無線室 - 仮眠室、シャワー室	- 防災拠点としての要求性能の確保 - 災害時の業務継続性の確保 - 消防、自衛隊、保健福祉医療機関等との連携	隣階階 知事関係室 知事室・副知事室・部長室 執務室 災害対策本部フロア（同一階） 災害対策本部機能 災害対策本部会議室（指揮室） オペレーションルーム（連絡調整室等） 防災課 関係機関対策室（リエゾン活動調整室等） 同一階または近接階 サポート諸室 仮眠室・シャワー室・備蓄倉庫等 近接階 記者会見室 ■ オペレーションルーム  出所：内閣府HP（熊本県防災センター） ■ 防災システムモニター  出所：埼玉県HP（危機管理防災センター）
	【サポート機能】 - 防災システムモニター - 防災カメラ - 天井高の高いオペレーションルーム - ヘリポート及びホバリングスペース	- 迅速かつ円滑な災害対応 - 費用対効果や代替機能の有無等を勘案しながら検討	
災害活動スペースの整備など	【避難者対応、外部団体対応】 一時避難場所、情報拠点、帰宅困難者対応、NPOや応援団体等の活動スペース、公的支援のための窓口	- 災害時の安全・安心の確保 - 民間団体等の災害活動の促進 - 一時避難場所や応援団体等の活動スペースは、オープンフロアや庁内の会議室の共用も検討	■ 一時避難スペース  平成28年4月の熊本地震が発生した際に、熊本地方合同庁舎（国）では被災者の受け入れを行った。 （出所）国土交通省：防災拠点等となる建築物の機能継続に係る事例集
	【災害活動対応機能】 マンホールトイレなど	- 県民の安全・安心の確保 - 費用対効果や代替機能の有無等を勘案しながら検討	■ マンホールトイレ  （出所）国土交通省：防災拠点等となる建築物の機能継続に係る事例集
	【災害時に運用】 災害時の運営マニュアルの作成	- 迅速かつ円滑な災害対応 - 災害ケースマネジメントへの寄与	

平時から防災力を高め「災害に強い地域づくりを推進する」機能

- 具体的な機能・性能と導入の効果を整理すると以下のとおり。

視点	具体的な機能・性能	導入の効果		事例等
防災教育 防災文化伝承	【防災教育】 ・展示 ・プロジェクションマッピング	○	・県民の防災力の向上 ・東日本大震災をはじめとする災害の伝承 ・既存施設（※）との役割分担を考慮し、専用スペースは設けず、県民室や情報発信スペースの一角に展示することも検討 ※ 県立総合防災センター、東日本大震災津波伝承館	■ 展示  ■ プロジェクションマッピング  （出所）熊本県HP：熊本県防災センター 展示・学習室
	【防災啓蒙】 ・防災セミナーのためのスペース ・防災訓練のためのスペース ・災害情報発信（サイン）	○	・県民の防災力の向上 ・県、市町村、消防、保健福祉医療等の関係機関の連携強化 ・防災関係職員の資質向上 ・防災セミナーのためのスペースは、災害対策本部フロアにある会議室との共用も検討	■ 地域防災力向上研修  ■ 市民参加の防災訓練  （出所）姫路市：地域防災力向上研修

防災拠点の耐震性能

・耐震化の手法を整理すると以下のとおり。

視点	耐震化の手法	導入の効果		事例等
耐震性能の確保 (倒壊防止、 業務継続)	【耐震構造】耐震改修	○	・防災拠点としての要求性能の確保 ・災害時の業務継続性の確保 ・一時避難所としても機能	■ 耐震改修  (出所) 盛岡地区合同庁舎 ■ 免震装置  (出所) 横浜市HP：市庁舎耐震補強工事
	【制振構造】制振化改修	○	・防災拠点としての要求性能の確保 ・災害時の業務継続性の確保 ・一時避難所としても機能	
	【免震構造】免震化改修	◎	・防災拠点としての要求性能の確保 ・災害時の業務継続性の確保 ・一時避難所としても機能 ・ 什器の転倒も低減 でき、災害対応の機動性確保に有効	

令和2年に、盛岡地区合同庁舎の耐震改修を実施。

(参考) 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準に基づく耐震安全性の分類

	耐震	耐震安全性の目標	主な対象施設
構造躯体	I 類	大地震動後、 構造体の補修をすることなく建築物を使用できることを目標 とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られている。	災害応急対策活動に必要な官庁施設及び危険物を貯蔵又は使用する官庁施設のうち特に重要な施設(官公庁、病院、消防署、警察署等)
非構造部材	A 類	大地震動後、災害応急対策活動等を円滑に行ううえ、又は危険物の管理のうえで支障となる 建築非構造部材の損傷、移動等が発生しないことを目標 とし、人命の安全確保と二次災害の防止に加えて十分な機能確保が図られている。	災害応急対策活動に必要な官庁施設及び危険物を貯蔵又は使用する官庁施設
設備	甲類	大地震動後の人命の安全確保及び二次災害の防止が図られているとともに、 大きな補修をすることなく、必要な設備機能を相当期間継続 できる。	災害応急対策活動に必要な官庁施設及び危険物を貯蔵又は使用する官庁施設

環境配慮に関する建築技術

- 1 庁舎のライフサイクル全体を見据えた、「脱炭素社会に貢献する」庁舎の構築
- 2 都市環境・地球環境の向上に貢献し、「岩手の持続可能なまちづくり・環境との共生を推進する」庁舎の構築
- 3 未来の気候変動・環境変化を見据えた、「次世代の長寿命」庁舎の構築

未来の環境変化を見据え、脱炭素や環境共生を推進する長寿命な庁舎

- ・ 持続可能な社会を実現するための**2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の形成**に向けて、建築分野では環境負荷の低減が課題となっており、県庁舎においても現在制度化されている運用時のエネルギー消費量の削減だけでなく、**建物のライフサイクル全体での環境負荷低減・CO₂排出量の削減を推進**していく必要があると考える。
- ・ また、**岩手の環境と共生し持続可能なまちづくりを推進する県庁舎**として、県庁舎自体の**都市環境・地域環境向上への貢献**や、**県民の環境意識を高めるための環境整備**も必要と考える。
- ・ 地球温暖化による気候変動が深刻化する中で、この先長期間にわたり庁舎を使用し続けるためには、**将来の環境の変化を見据えた庁舎の環境性能の構築**や長期的な使用を実現するためのハード・ソフトの対応が必要と考える。

1 庁舎のライフサイクル全体を見据えた、「脱炭素社会に貢献する」庁舎の構築

- ・ 2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けて、建材・設備の製造から建設、運用、解体に至る建物の**ライフサイクル全体での環境負荷を認識し、CO₂排出量の削減**に取り組む。
- ・ 建物の高断熱化や先進的な省エネルギー技術、実効性の高い自然エネルギー技術の活用により、庁舎の運用に必要な**エネルギー消費量の削減**に取り組むとともに、**エネルギー消費量を記録し、分析することで最適化**を図る。
- ・ 将来の変化に対応可能な柔軟性のある空間構成や耐久性・更新性に優れた材料の採用、「予防保全」や「事後保全」を踏まえた維持管理計画の策定によって、**長期的な環境負荷低減**を図る。

2 都市環境・地域環境の向上に貢献し、「岩手の持続可能なまちづくり・環境との共生を推進する」庁舎の構築

- ・ 再生可能エネルギーや県産木材など**地域の循環資源の活用**や、**環境配慮の見える化、環境評価の取得**（ZEB Ready評価の取得を目指す）などにより、**県民の環境への関心を高め、持続可能なまちづくりを推進**する。
- ・ **グリーンインフラの考え方**を取り入れた公共空間の構築など、都市環境・地域環境と調和した庁舎整備を進めることで、**心地よく利用できる空間を創出**するとともに、**地域の景観形成にも寄与し、環境と共生を推進**する。

3 未来の気候変動・環境変化を見据えた、「次世代の長寿命」庁舎の構築

- ・ 地球温暖化による気候変動や、これに伴う環境の変化を見据えた庁舎の環境性能の構築により、**長期にわたり快適に使用し続けることができる庁舎の実現**を目指す。
- ・ 現在実用化がすすめられているペロブスカイト太陽電池など効果が高いとされる新技術について、**将来的な導入の可能性を視野**に検討をすすめる。

庁舎のライフサイクル全体を見据えた、「脱炭素社会に貢献する」庁舎のための機能・性能

- 各要素について、以下のとおり整理した。

視点	具体的な機能・性能	導入の効果	事例等
運用エネルギーの縮減	【ZEBランク取得のための技術】 - 外皮性能の向上（高断熱（断熱材・高断熱ガラス）、日射抑制（庇・ブラインド）など） - 機器の効率化（高効率熱源機器、空調機、LED照明など） - 制御の高度化（人感センサー、昼光センサー、タスクアンビエント照明など）	- 地球環境の保全に貢献できる。 - 庁舎の運用コストを削減できる。（導入コストを除く） - 利用者の快適性の向上につながる。	■ 環境に配慮した庁舎のイメージ (長崎県HP)
	【ZEB未評価技術・自然エネルギー利用】 自然採光、自然通風、地中熱利用、雨水利用	- 地球環境の保全に貢献できる。 - 庁舎の運用コストを削減できる。（導入コストを除く） - 利用者の快適性の向上につながる。	
	【運用エネルギーの最適化】 - BEMS（ビルエネルギーマネージメントシステム）の導入 - コミショニングによる最適化	- 地球環境の保全に貢献できる。 - 先進取組の実践を広くPRできる。 - 庁舎の運用コストを削減できる。（導入コストを除く）	
再生可能エネルギーの活用	- 太陽光発電、太陽熱利用 - 地中熱利用	- 地球環境の保全に貢献できる。 - 庁舎の運用コストを削減できる。（導入コストを除く） - 災害時の活用ができる	■ 屋上の太陽光パネル（二戸地区合同庁舎）
ライフサイクルアセスメントへの配慮	【建設時にかかるCO2削減】 低炭素建材の採用（構造材・内装材への木材利用、再生建材・リサイクル材の採用）	- 地球環境の保全に貢献できる。 - 地域経済への波及・地場産業の促進に寄与できる。	■ 木造の住田町役場 (住田町HP)
	【維持管理にかかるCO2削減】 - 高耐久性材料の選定 - メンテナンス性に配慮した計画、建材の選定 - 更新性の高い建築計画	- 地球環境の保全に貢献できる。 - 庁舎の運用コストを削減できる。（導入コストを除く）	

都市環境・地球環境の向上に貢献し、「岩手の持続可能なまちづくり・環境との共生を推進する」庁舎のための機能・性能

- 各要素について、以下のとおり整理した。

視点	具体的な機能・性能	導入の効果	事例等
県産木材の活用	・構造体への活用（木造、耐震要素） ・内装材への活用（仕上材、造作材） ・什器・家具への活用 ・FSC認証木材の採用	○ 地球環境の保全に貢献できる。 ○ 地域経済への波及・地場産業の促進に寄与できる。	■ 構造体  ■ 内装材 
グリーンインフラの整備	・緑地空間の整備 ・屋上緑化・壁面緑化 ・在来種を取り入れた植栽計画 ・オープンスペースの整備 ・雨水の涵養	○ 地域環境・まちづくりに貢献できる。 ○ 利用者の快適性の向上につながる。 ○ 庁舎の運用コストを削減できる。（導入コストを除く）	■ 屋上庭園の計画 （那覇市庁舎）  （那覇市HP） ■ 地域景観への貢献 （盛岡市）  （内丸プラン基本方針編（素案））
地域景観への貢献	・内丸エリアの景観形成、まちなみとの調和 ・デザインコードの策定	○ 地域環境・まちづくりに貢献できる。	
県民への啓蒙	・エネルギー使用量のモニタリング表示（見える化）	○ 利用者の環境保全への意識向上につながる。	

未来の気候変動・環境変化を見据えた、「次世代の長寿命」庁舎のための機能・性能

- 各要素について、以下のとおり整理した。

視点	具体的な機能・性能	導入の効果	事例等
未来の気候変動、環境変化への対応	【気温上昇への対応】 ・余裕を持った断熱性能の設定 ・余裕を持った空調機能力の設定 【降雨量増加への対応】 ・余裕を持った樋の設定 ・雨水流出抑制施設の設定	○ ・将来の更新費用の低減が期待できる。 ・異常気象時でも迅速な対応が期待できる。	■ 東京都の取組 次世代型太陽電池ネーミング総選挙結果発表 Airソーラーに決定！ 「薄く・軽く・曲がる」という特徴を持った日本生まれの太陽電池である「次世代型太陽電池」は、今年度国内企業による製品化が予定されるなど、実装に向けた取組が進みつつあります。 この太陽電池の一層の普及拡大につなげるため、親しみやすい名前を決める「次世代型太陽電池ネーミング総選挙」を実施し、「Airソーラー」に名前が決定しました。皆さまの沢山のご投票、ありがとうございます。 【投票結果】 投票総数：15,005票 最多得票：「Airソーラー」 4,388票  (東京都HP)
新技術導入を見据えた対応	【導入例】 ・ペロブスカイト ・透明断熱材 ・カーボンナガティブコンクリート ・水素ボイラー	○ ・先導取組の実践を広くPRできる。 ・効率的なエネルギーの確保が期待できる。	
未来の運用の変化への対応	・機器の増設、リプレイスを見据えた機械室などのスペース確保 ・スケルトン・インフィルを明確にした施設構成 ・間仕切りのないオープンフロア	○ ・将来の更新費用の低減が期待できる。 ・運用コストを削減できる。(導入コストを除く) ・フレキシブルな庁舎利用につながる。	■ リプレイススペースの確保（長崎市庁舎）  発電機 リプレイススペース
長寿命化	・施設運用マニュアルの策定 ・施設管理計画の策定 ・長期修繕・更新計画の策定	◎ ・運用コストを削減できる。(導入コストを除く)	

導入する機能・性能③ 【協働】

- 1 「多様な主体から連携先として求められる」能動的な官民共創環境の構築
- 2 DEIの視点を取り入れた「誰もが不自由なく利用し、充実感を持って働ける」環境の構築
- 3 内丸地区の歴史を踏まえた「将来に渡り県民に親しまれる」庁舎像の構築

- 共創・協働については、他施設の稼働状況も踏まえ、**過不足のない適切な共創スペースの整備を検討することに加え、次世代の県庁においては「県が課題やニーズを明示し、企業等に解決策の提案を求める」といった能動的な官民共創事業を展開することで、民間事業者から「選ばれる」県庁像を確立できると考える。**
- ユニバーサルデザインをはじめ、DEIの視点を取り入れ、**多様な背景や事情を持つ人に寄り添った環境を整備することで、「誰もが不自由なく利用し、充実感を持って働ける」庁舎を実現する。**
- 加えて、**内丸地区のまちづくり**や県民・来庁者利用に配慮した計画とすることで、**将来に渡り、県民に親しまれ、愛される庁舎**が実現すると考える。

1 「多様な主体から連携先として求められる」能動的な官民共創環境の構築

- 「アイーナ」や「いわて若者カフェ」における県民協働に向けた取組も踏まえつつ、県、企業、大学、NPO等多様な主体が日常的に交流し、課題解決に資する**アイデアやイノベーション創出を実現するためのスペースの整備**を検討する。
- 職員が官民人事交流や研修等を通じて広い視野や柔軟な思考を育むとともに、県が主体的に課題やニーズを発信し、**能動的な官民共創を標榜する県庁像を確立**する。

2 DEIの視点を取り入れた「誰もが不自由なく利用し、充実感を持って働ける」環境の構築

- 障がい当事者の意見やユニバーサルデザインの考え方を取り入れた建築計画を実践するとともに、就労支援機器の活用やオフィス設備等の整備により、**障がいの有無に関係なく職員が働きやすく、来庁者も利用しやすい庁舎環境を整備**する。
- 年齢、性別、国籍、障がいの有無等に関わらず、多様な背景や事情を持つ**職員や来庁者が不自由なく働き、利用できる庁舎環境を整備**する。
- 女性職員の割合や育児休業の取得率等、**DEIに関する取組状況を可視化**するとともに、研修の実施等を通じて**職員の理解を促進**する。

3 内丸地区の歴史を踏まえた「将来に渡り県民に親しまれる」庁舎像の構築

- 内丸地区の目指す将来像の実現に向け、**人中心の空間づくりに貢献**するとともに、**内丸地区の歴史を踏まえた庁舎を整備**する。
- 先駆的な県民スペースを導入した庁舎であったことを鑑み、職員のみならず、来庁者が自由に利用できる**パブリックスペースの設置**を検討するとともに、県及び市町村の情報を発信し、**岩手に対する誇りと親しみを醸成する機能**の設置を検討する。

1 「多様な主体から連携先として求められる」能動的な官民共創環境のための機能・性能

- 具体的な機能・性能と導入の効果を整理すると以下のとおり。

視点	具体的な機能・性能	導入の効果	事例等
協働・共創のための活動スペース	【コワーキングスペース】 - 出先機関の職員や市町村職員のテレワークにも対応したコワーキングスペース - 官民間問わず利用できることも想定	- 県や市町村職員のテレワーク環境の向上 - 県民や関係機関、来庁者の利便性の促進と、ソフト事業との連携による新たなつながりの創出に向けた効果を期待	■ やまぐち創生テレワークオフィスYY!SQUARE   出所：山口県HP
	【セミナー・イベント開催に対応するスペース】 - 県との協働事業のセミナーやイベント等を開催することができ、その活動を外部へ発信可能なスペース - 盛岡市の内丸プラン（内丸地区再整備基本計画）基本方針編（素案）で掲げる21世紀型MICEの一端を担うスペース	- 低層部の共用部に面して配置することで、庁内外へ活動を発信可能 - 活発な運用にはソフト的な工夫が必要 - 既存施設や会議室との関係を考慮して計画	■ 中野区役所 ナカノバ   出所：中野区HP
	【協働・共創会議室】 職員に限らず、県民や団体等が使用できる会議室の設置	- 県民や団体等の活動状況が見える化し、庁内に発信できる - 既存施設や周辺に貸会議室があることを考慮し、他の機能との兼用も検討	■ 横浜市役所 協働LAB  出所：横浜市HP
	【マッチング機能】 - 官民の連携へ向けたニーズやシーズを発信し、マッチングを促す機能 - 職員の常駐などによるマッチングの相談窓口等の設置	- 既存のソフト的な取組や相談窓口と、官民共創スペースとの連携が必要 - リアルな空間で発信する必要性の整理が必要 - 情報発信機能との関係性に考慮が必要	■ 北海道庁 官民交流サロンconnect   出所：北海道HP

- 具体的な機能・性能と導入の効果を整理すると以下のとおり。

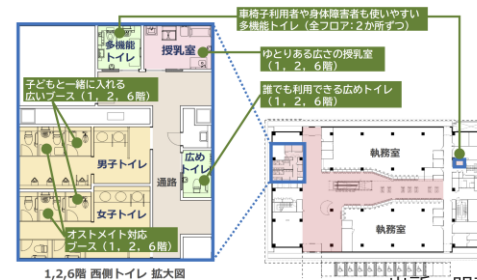
視点	具体的な機能・性能	導入の効果	事例等
行政機能のユニバーサルデザイン	【移動空間】 歩車分離された通路、緩やかな勾配、2段手摺、滑りにくい床材・認識しやすい床材、天候に配慮した駐車場、入り口からわかりやすい受付・EV、十分な幅員の廊下、認識しやすい素材を使用した階段	◎	身体障がい者や子ども、高齢者等誰でも安心して利用できる庁舎環境の提供
	【サイン】 わかりやすい位置、大きさ、色を使用したサインの設置、多言語への対応、デジタルサイネージ	◎	年代や国籍を問わず、迷わず利用できる庁舎環境の提供
	【執務空間】 車椅子利用者でも執務ができる通路幅の確保、就労支援機器の活用、昇降デスクやエルゴノミクスに配慮した什器の導入	◎	身体的な特性や障がいに関わらず不自由なく働ける執務環境の構築
	【トイレ】 多機能トイレ、子どもや介助者と一緒に入れる広いブース	◎	身体障がい者や子育て世代、高齢者等誰でも安心して利用できる庁舎環境の提供

■国土交通省「官庁営繕におけるユニバーサルデザインの実現を目指した取組み」



出所：国土交通省HP

■明石市役所 新庁舎におけるUDの取組について



出所：明石市HP

- 具体的な機能・性能と導入の効果を整理すると以下のとおり。

視点	具体的な機能・性能	導入の効果		事例等
議会機能のユニバーサルデザイン	【議場】 どこからも見やすい一般席、車椅子専用スペース、親子傍聴室の設置、字幕表示システム、ヒアリンググループの導入	◎	- 障がい者や子育て世代でも訪れやすい環境の提供 - 議会傍聴の促進 - 親子傍聴室は稼働状況等を調査の上、他の用途との共用も検討	■ 愛媛県庁舎 親子傍聴室  出所：愛媛県HP
	【共用部】 傍聴者ロビーの設置、託児室、授乳室の設置	◎	- 訪れやすい議会環境の提供 - 来庁者への利便性の増進	■ 岐阜県庁舎 傍聴者ロビー  出所：岐阜県HP
多様性への配慮	【キッズスペース等の配置】 - 授乳・搾乳室やおむつ替えスペース - キッズスペースの設置	◎	- 子育て世代でも訪れやすい庁舎環境の提供 - 子育て中の職員への配慮	■ 大崎市役所 キッズルーム  出所：大崎市HP
	【多様性に配慮した計画】 - オールジェンダートイレの設置 - カームダウン・クールダウンスペースの設置	○	- 障害者、性的マイノリティの方や、介護、子育て世代への配慮 - 多様性への理解促進、意識醸成	■ 埼玉県が実施する事務事業における性の多様性への合理的な配慮に関する指針 新設や改修予定のある施設・設備においては、男女別エリアとは別に、性別に関わらず利用できるエリアの設置をすることとしている。
	【参加型の設計プロセス】 設計プロセスにおける、当事者参画によるユニバーサルデザインワークショップやデザインレビューの開催	○	- 設計への当事者意見の反映 - 多様性への意識醸成	■ さいたま市庁舎 ユニバーサルデザインワークショップ - 基本設計段階において、基本設計者及びユニバーサルデザインの専門家、市民とともにユニバーサルデザインワークショップを実施。 - ユニバーサルデザインに関する意見交換やトイレのプランニングを実施。

3 内丸地区の歴史を踏まえた「将来に渡り県民に親しまれる」庁舎像のための機能・性能 1/3

- 具体的な機能・性能と導入の効果を整理すると以下のとおり。

視点	具体的な機能・性能		導入の効果	事例等
景観への配慮	【まちなみとの調和・シンボル性の表現】 - 現在の知事局棟の壁面ラインへの統一 - 高さを感じさせることのないファサードデザイン - 将来的な連続性を見据えたオープンスペースの確保	○	- 盛岡市の内丸プランの実現へ向けた取組 - 街区としての魅力向上 - 景観法への対応	■内丸プランの取組の先の、50年後の内丸地区の姿の一例  出所：内丸プラン（内丸地区再整備基本計画）基本方針編（素案）
	【地域資源、県産材の活用】 - 石割桜や公会堂等の既存の地域資源を活かした空間づくり - 県産木材や県産品、伝統技術等の内外装や家具への活用	○	- 一体感のある都市空間の形成への貢献 - 来庁者への県の魅力発信 - 地場産業への貢献	■県産杉を外壁ルーバーに使用している長崎県庁舎  出所：長崎県HP
ウォーカブルなまちづくりのための屋外空間	【ストリートデザイン】 - 十分な幅員の歩行空間、憩いや交流の場となるストリートファニチャー、気候に配慮した植栽計画 - 積雪時にも移動できる通路空間の確保、融雪装置の導入	○	- 歩行者ネットワークの形成 - ウォーカブルなまちづくりへの貢献	■回遊性を持った仙台市役所の新庁舎の配置  10. 外構コンセプト 緑や水辺が溢れるまち並みの実現 ・仙台市役所に限らずには4つの性格の異なる広場があります。それぞれ用途に応じて利用したり、一時的に多目的に活用してフレキシブルに対応できるようにします。 ・仙台市のまち並みに合わせてイベントを開催したり、市民生活の拠点として活用していきます。 広場に囲まれた公共空間の活用 広場の中心には、市民生活の拠点として活用していく予定です。また、市民生活の拠点として活用していく予定です。また、市民生活の拠点として活用していく予定です。 天候に合わせて変化する環境 天候に合わせて変化する環境を想定し、建物と周囲の関係性を考える必要があります。また、市民生活の拠点として活用していく予定です。 自然環境と一体化した環境空間 自然環境と一体化した環境空間を実現するために、建物と周囲の関係性を考える必要があります。また、市民生活の拠点として活用していく予定です。
	【回遊性を意識した配置計画・低層部の計画】 - 通り抜けができる動線計画、多方向からのアプローチが可能とするエントランス計画、市民が利用しやすい広場計画 - ヒューマンスケールで多孔質な空間形成	○	- 庁舎利用の促進、滞在できる空間の提供 - 歩行者ネットワークの形成、街区単位での敷地の連携 - ウォーカブルなまちづくりへの貢献	
	【将来のモビリティを考慮した計画】 - まちづくりを考慮した駐車場の計画 - モビリティハブやスローモビリティを考慮した駐停車・降車スペースの計画 - 歩車共存の環境形成	○	- 自家用車利用の抑制 - 将来のモビリティへの対応 - ウォーカブルなまちづくりへの貢献	

3 内丸地区の歴史を踏まえた「将来に渡り県民に親しまれる」庁舎像のための機能・性能 2/3

- 具体的な機能・性能と導入の効果を整理すると以下のとおり。

視点	具体的な機能・性能	導入の効果		事例等
利用の敷居を下げるためのパブリックスペース	【屋外広場】 - 将来的な街区単位の連続性を見据えたオープンスペースの計画 - 災害時の活動を見据えた広場の計画	○	- 一体感のある都市空間の形成への貢献 - 災害時の防災活動スペースとしての活用を考慮	■ 内丸プランオープンスペースの配置例  出所：内丸プラン（内丸地区再整備基本計画）基本方針編（素案）
	【屋内広場・ロビー】 - 協働・共創スペースや情報発信機能と連続して利用でき、誰でも滞在できる屋内空間 - イベント等を実施できるスペース - 災害時の活動を見据えた屋内空間の計画	○	- 滞在できる空間の提供 - 協働・共創スペースとの関係や連携を考慮 - 災害時の防災活動スペースとしての活用を考慮	
情報発信機能・幅広い世代のための機能	【情報発信・展示施設・観光案内】 県政情報や産業、県産品情報、イベントや観光情報の発信を担うスペース	○	- 県民のみならず、観光客等の来庁のきっかけの提供 - 屋内広場や協働・共創スペースとの関係性を考慮 - 既存の同種施設との関係性を考慮	■ 岐阜県庁舎 GALLERY GIFU  出所：岐阜県庁舎パンフレット/岐阜県
	【展望施設】 岩手山など自然景観や盛岡城跡公園などの内丸地区を展望できるスペース	○	- 県民のみならず、観光客等の来庁のきっかけの提供 - 県の魅力の発信 - 議会の傍聴者ロビー等との関係性を考慮	■ 岐阜県庁舎 展望ロビー  出所：岐阜県庁舎パンフレット/岐阜県
	【利便施設】 職員に限らず、来庁者が利用できるレストラン等の飲食店や売店、銀行等の利便施設の計画	○	- 訪れやすい庁舎機能の提供、利便性の向上 - 滞在できる空間の提供	■ 現在の県庁生協食堂  出所：岩手県庁生協HP

3 内丸地区の歴史を踏まえた「将来に渡り県民に親しまれる」庁舎像のための機能・性能 3/3

- 具体的な機能・性能と導入の効果を整理すると以下のとおり。

視点	具体的な機能・性能	導入の効果		事例等
(参考) 開かれた議会	【県民利用機能】 - 傍聴ロビー - イベントや地域交流スペース、議会情報の発信スペース	○	- 訪れやすい議会環境の整備 - 議会への参加機会の増進、意識醸成 - 現庁舎には傍聴者が利用できるロビーが設置されていないもの	■岐阜県 傍聴ロビー・議会情報コーナー  出所：岐阜県HP
	【議場・委員会室の多目的利用】 - 会議、講演会、シンポジウム、コンサート等、議会に限らない用途への利活用 - 災害等発生時のスペースの利活用	○	- 議会閉会中の諸室の有効活用、稼働率の向上 - 議会への親しみの醸成、県民の庁舎利用の促進	■兵庫県 議場のあり方検討会議における議会機能のあり方についての意見 - 新庁舎整備を検討している兵庫県において、令和7年8月29日、県当局へ提出された県議会の意見には、以下のとおり議場及び委員会室の多目的利用について言及されているもの。 「議場について、閉会中、議会運営に支障の無い範囲で県当局または県議会が主催する行事への使用を可能とする。」 「委員会室や議会会議室について、議会運営に支障の無い範囲で、行政部門の使用並びに一般県民への貸し出しを可能とする。」
	【議場の床形式】 議場の床をフラットとし、家具を収納することで、多目的に利用することができる。	○	- 議会閉会中の諸室の有効活用、稼働率の向上 - 議会への親しみの醸成、県民の庁舎利用の促進	■千代田区役所 議場 - 移動可能な議場機と椅子を採用し、傍聴席下の倉庫に収納することで多目的に利用することが可能な議場となっている。 ■新発田市役所 議場 - 千代田区同様、議場機と椅子を傍聴席下に収納することで、多目的な利用が可能。スクリーンや可動ステージも備えることで、コンサートや映画会にも対応できる。

導入する機能・性能④ 【職員の働き方】

- 1 ウェルビーイングの視点を取り入れた「職員が働きがいを実感し、能力を十分に発揮できる」機能
- 2 テレワーク等の活用による、「多様で柔軟な働き方」を可能とする機能
- 3 職員が専門性や創造性を発揮し、「県民サービスの向上」に資する機能

職員が働きがいを実感しながら、その能力と意欲を十分に発揮し、県民サービス向上に資する庁舎

- ウェルビーイングの視点を取り入れ、職員が働きがいを実感し、その能力を十分に発揮できる執務環境を構築することで、「誇りを持って働き続ける場所としての県庁の魅力」を高め、「採用希望者の増加」にもつながると考える。
- また、在宅勤務やフレックスタイム等の制度が整備されてきているが、こうした「多様で柔軟な働き方」を可能とする執務環境を充実させることで、職員が個々の事情に応じて安心して働くことができるようになると思う。
- 次世代県庁舎においては、職員一人ひとりのエンゲージメントを高め、その能力と意欲を十分に発揮していくことが求められる。その中で、快適かつ柔軟な執務環境の構築や、生成AI等の新技術の導入により、職員が行政課題の解決や政策形成に関する業務に、より重点的に取り組むことができる体制の整備が求められていくと考えられる。

1 ウェルビーイングの視点を取り入れた「職員が働きがいを実感し、能力を十分に発揮できる」執務環境の構築

- 勤務する時間、場所、頻度を柔軟に選択できるような制度が整備されてきていることを踏まえ、希望する働き方や個々の事情に応じて不自由なく働ける環境を構築し、職員のエンゲージメントを向上させる。
- 各職員が有する能力・スキルや経験に応じて、適性を活かせる部署や勤務地への配置を可能とし、働き続ける場所としての県庁の魅力向上につなげる。
- 職務経験・専門性を重視した採用試験の実施や勤務地を限定したエリア採用などにより、多様な人材が活力を持って働くことができる環境を構築し、採用希望者の増加にもつなげる。

2 テレワーク等の活用による、「多様で柔軟な働き方」を可能とする執務環境の構築

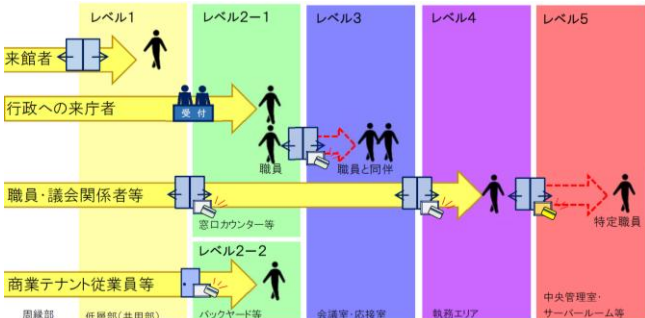
- 職員が個々の事情に応じて、登庁を前提としない多様で柔軟な働き方ができるよう、在宅勤務やサテライトオフィス、フレックスタイム等を心理的な抵抗なく活用できる組織風土を醸成する。
- 申請のデジタル化に向けたシステムやユニファイドコミュニケーションサービスの活用、ペーパーレスを前提とした業務の推進等により、テレワークの実施にあたり障害要因となりうる要素を解消し、勤務場所を問わず、効率性や行政の質の維持・確保を図る。

3 職員が専門性や創造性を発揮し、「県民サービスの向上」に資する執務環境の構築

- 活発なコミュニケーションによるアイデアの創出や部局間の連携・協働が促進されるよう、業務の性質や状況の変化に応じて適切なレイアウト等を選択できる、快適かつ柔軟な（ウェルビーイングな）執務環境を構築する。
- セキュリティ面の強化によって生成AI等新技術の導入可能範囲を拡大し、定型的な業務に関する職員の負担を軽減したうえで、職員が行政課題の解決や政策形成に関する業務に、より重点的に取り組める体制を整備する。

ウェルビーイングの視点を取り入れた「職員が働きがいを実感し、能力を十分に発揮できる」執務環境のための機能

- 具体的な機能・性能と導入の効果を整理すると以下のとおり。

視点	具体的な機能・性能	導入の効果・必要性		事例等
執務環境の整備	【ABW+フリーアドレス】 - 個人の集中ブース（業務効率） - コワーキングスペース（協働） - Web会議ブース（Web会議） - 複数の職員で作業するスペース（情報整理、知識共有） - 創造的な憩いの場（アイデア創出）	○	- 業務内容に応じた働く場所の選択 - 業務効率の向上 - 希望する働き方の実現 - 職員間のコミュニケーションの向上 - 職員のエンゲージメント向上 - 職場の魅力向上による多様な人材の確保	■ ABWに対応した執務室（東京都）  ← 総務局  ← 主税局  ← 港湾局 （出所）東京都HP：都政の構造改革ポータルサイト「#シン・トセイ」
	【ユニバーサルレイアウト+フリーアドレス】 オープンフロア+ユニバーサルデスク	○	- 業務内容に応じた働く場所の選択 - 希望する働き方の実現 - 職場の魅力向上による多様な人材の確保	
職員のサポート空間	- 休憩室 - 食堂 - 更衣室、ロッカールーム - 職員専用トイレ - オフィスライブラリ	○	- 職員のエンゲージメント向上 - 職員間のコミュニケーションの向上 - 職場の魅力向上による多様な人材の確保	
セキュリティ計画	【セキュリティレベルの設定】 - セキュリティレベルに基づいた平面計画 - レベル1：共用部（来庁者） - レベル2：窓口カウンター、バックヤード（行政への来庁者） - レベル3：会議室・応接室（手続きを済ませた来庁者、職員） - レベル4：執務エリア（職員） - レベル5：中央管理室・サーバールーム（特定職員）	○	- 情報セキュリティの向上 - 防犯性能の向上 - 来庁者・職員の動線の最適化	■ セキュリティレベルの設定  （出所）横浜市新市庁舎管理計画（第2版）

テレワーク等の活用による、「多様で柔軟な働き方」を可能とする執務環境のための機能

- ・ 具体的な機能・性能と導入の効果を整理すると以下のとおり。

視点	具体的な機能・性能	導入の効果		事例等
ユニファイドコミュニケーションの活用	・Web会議システム ・オンラインスケジュール・備品管理 ・モバイルPC ・IP電話 ・ビジネスチャット ・無線LAN ・セキュアプリント ・社外リモートアクセス	○	・業務内容に応じた働く場所の選択 ・業務効率の向上 ・希望する働き方の実現 ・職員のエンゲージメント向上 ・職場の魅力向上による多様な人材の確保	■ 他自治体での導入事例 ・ 秋田県では、職員の生産性向上や印刷代のコスト削減を目的に、令和7年度からメール、チャット、オンライン会議、電話などの機能を統合した業務支援ツールを導入。  (出所) 秋田県HP：DX推進による地域活性化を目的とした連携協定
Web会議や打ち合わせに対応した執務環境	・Web会議ブース ・集中ブース	○	・業務内容に応じた働く場所の選択 ・業務効率の向上 ・希望する働き方の実現 ・職員のエンゲージメント向上 ・職場の魅力向上による多様な人材の確保	■ Web会議ブース・集中ブース  (出所) 東京都HP：都政の構造改革ポータルサイト「#シン・トセイ」

職員が専門性や創造性を発揮し、「県民サービスの向上」に資する執務環境のための機能

- 具体的な機能・性能と導入の効果を整理すると以下のとおり。

視点	具体的な機能・性能	導入の効果		事例等
デジタル技術の活用による業務の効率化	・ICT、AIの活用 ・電子黒板 ・電子文書管理システム ・RPAを活用したワークフローの自動化	○	・業務効率の向上 ・定型的な業務の負担を軽減し、行政課題の解決や政策形成業務にシフト ・職場の魅力向上による多様な人材の確保	■ 地方自治体のAIの機能別導入状況 【情報提供】 チャットボット ■ 住民問い合わせ対応、庁内ヘルプデスク対応、観光情報提供 【業務ツール】 音声認識 ■ 会議録作成、多言語翻訳 文字認識 ■ AI-OCR（申請書読取、調査票読込、アンケート読込） 【業務効率化】 マッチング ■ 保育所入所マッチング等 画像・動画認識 ■ 道路損傷検出、固定資産(住宅)調査、歩行者・自転車通行量の自動計測 最適解表示 ■ 国保特定健診の受診勧奨、国民健康保険レセプト内容点検、戸籍業務における知識支援、乗合タクシーの経路最適化 数値予測 ■ 次年度予算額の最適値推定、観光客入込状況の予測 (出所) 総務省：「自治体におけるAI・RPA活用促進（令和7年6月30日版）」